

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 北海道財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年2月15日 |
| 【四半期会計期間】 | 第73期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日） |
| 【会社名】 | 北海道中央バス株式会社 |
| 【英訳名】 | HOKKAIDO CHUO BUS CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 牧野和夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 小樽市色内1丁目8番6号 |
| 【電話番号】 | (0134)24-1111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役常務執行役員 大森正昭 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 小樽市色内1丁目8番6号 |
| 【電話番号】 | (0134)24-1111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役常務執行役員 大森正昭 |
| 【縦覧に供する場所】 | 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第72期 第3四半期連結 累計期間 | 第73期 第3四半期連結 累計期間 | 第72期 |
|--------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日 | 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日 | 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 27,061,678 | 26,878,900 | 36,801,185 |
| 経常利益 (千円) | 529,249 | 1,221,443 | 1,269,910 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円) | 324,205 | 795,325 | 854,628 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 613,746 | 981,601 | 1,204,195 |
| 純資産額 (千円) | 27,247,227 | 28,650,383 | 27,837,676 |
| 総資産額 (千円) | 38,365,080 | 38,710,480 | 37,978,703 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 12.35 | 30.35 | 32.55 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 70.62 | 73.54 | 72.80 |

| 回次 | 第72期 第3四半期連結 会計期間 | 第73期 第3四半期連結 会計期間 |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日 | 自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 8.51 | 17.57 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、平成27年4月1日付で、中央バス観光商事(株)の不動産事業を当社が、また、同社の物品販売業をファーストソニック(株)が、それぞれ吸収分割により承継しております。また、同日付で、中央バス観光商事(株)は中央バス観光開発(株)に、ファーストソニック(株)は中央バス商事(株)に商号を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調が持続しておりますが、新興国経済の減速による景気の下振れリスクの存在などにより、先行きについては不透明な状態で推移しております。道内の経済においても、観光や民間設備投資などの改善を背景に緩やかに回復しておりますが、公共投資の減少などもあり、今後の動向を注視する必要があります。

このような経営環境の中、当社グループは、地域社会に密着した営業活動を積極的に展開するとともに、収支改善や経営体質の強化などに取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は26,878百万円（対前年同期比0.7%減）、営業利益は1,095百万円（同161.8%増）、経常利益は1,221百万円（同130.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は795百万円（同145.3%増）となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、札幌市内線における輸送需要を勘案したダイヤ編成の見直しや、都市間高速バスでの運行便数の増回など、増収に向けた施策を実施しました。これらのほか、前年度の消費増税に伴う乗車券駆け込み購入の反動減からの回復、前年度のプリペイドカード乗車券の発売終了による減収からの回復、定期観光バスにおける外国人利用客の増加もあり、増収となりました。

貸切運送事業は、新運賃・料金制度の適用により一車当たりの稼働額は上昇しましたが、長期契約の解約などにより減収となりました。

この結果、売上高は16,135百万円（対前年同期比1.9%増）、バス燃料費の減少もあり営業利益は859百万円（同146.8%増）となりました。

建設業

道内における公共工事の発注額が年々減少している中、民間工事の受注に努めたことにより受注高は増加しましたが、完成工事高は減少しました。

この結果、売上高は7,439百万円（対前年同期比3.4%減）、工事原価の減少により営業利益は242百万円（同120.2%増）となりました。

清掃業・警備業

清掃業・警備業は、新規契約の獲得などにより増収となりました。

この結果、売上高は2,194百万円（対前年同期比9.5%増）、営業利益は99百万円（同73.2%増）となりました。

不動産事業

不動産事業は、テナントの解約などがありましたが、新規契約の獲得により前年同期並みの売上高を確保しました。

この結果、売上高は639百万円（対前年同期比0.1%減）、営業利益は268百万円（同1.7%増）となりました。

観光事業

ニセコアンヌプリ国際スキー場は、外国人スキー客が増加しました。小樽天狗山スキー場は、国内外の個人客の来場により、ロープウェイ利用客が増加しました。ニセコ温泉郷「いこいの湯宿いろは」は、平成27年6月にリニューアルオープンし、国内外の個人客を獲得したことなどにより増収となりました。

この結果、売上高は421百万円（対前年同期比14.5%増）、修繕費の増加などにより388百万円の営業損失（前年同期は377百万円の営業損失）となりました。

なお、当セグメントは、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

その他の事業

介護福祉事業は、複合型サービスの利用者が増加しました。自動車教習所は、新たに適性診断業務を開始したことが増収に寄与しました。旅行業は、地域に特化した企画商品の受注が好調でありました。

この結果、売上高は2,840百万円（対前年同期比2.5%増）、営業利益は47百万円（同173.8%増）となりました。

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は38,710百万円で、前連結会計年度末と比べ731百万円（1.9%）の増加となりました。これは、有価証券が599百万円、未成工事支出金が679百万円それぞれ増加したこと、車両運搬具の純額が709百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は10,060百万円で、前連結会計年度末と比べ80百万円（0.8%）の減少となりました。これは、設備関係支払手形の減少や前受金の増加により、流動負債のその他が348百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は28,650百万円で、前連結会計年度末と比べ812百万円（2.9%）の増加となりました。これは、利益剰余金が649百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 60,000,000 |
| 計 | 60,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成28年2月15日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 31,460,000 | 同左 | 札幌証券取引所 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 31,460,000 | 同左 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成27年10月1日～ 平成27年12月31日 | | 31,460 | | 2,100,000 | | 751,101 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|---|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,449,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 28,805,000 | 28,805 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 206,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 31,460,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 28,805 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式970株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計(株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|----------------|----------------------|----------------------|-----------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 北海道中央バス株式会社 | 北海道小樽市色内1丁目8-6 | 2,449,000 | | 2,449,000 | 7.78 |
| 計 | | 2,449,000 | | 2,449,000 | 7.78 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,762,413 | 4,245,054 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,028,908 | 3,823,165 |
| 有価証券 | 2,299,857 | 2,899,842 |
| 原材料及び貯蔵品 | 153,777 | 149,257 |
| 未成工事支出金 | 113,523 | 792,697 |
| その他 | 400,873 | 878,644 |
| 貸倒引当金 | 1,313 | 746 |
| 流動資産合計 | 11,758,040 | 12,787,916 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 19,427,823 | 19,598,000 |
| 減価償却累計額 | 14,739,514 | 14,928,435 |
| 建物及び構築物(純額) | 4,688,309 | 4,669,565 |
| 車両運搬具 | 25,175,452 | 24,419,711 |
| 減価償却累計額 | 20,520,322 | 20,474,476 |
| 車両運搬具(純額) | 4,655,129 | 3,945,235 |
| 土地 | 10,701,805 | 10,688,962 |
| その他 | 4,200,911 | 4,599,392 |
| 減価償却累計額 | 3,658,588 | 3,686,892 |
| その他(純額) | 542,322 | 912,500 |
| 有形固定資産合計 | 20,587,567 | 20,216,264 |
| 無形固定資産 | 173,580 | 165,236 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,028,701 | 5,120,333 |
| その他 | 457,348 | 445,265 |
| 貸倒引当金 | 26,535 | 24,536 |
| 投資その他の資産合計 | 5,459,514 | 5,541,062 |
| 固定資産合計 | 26,220,662 | 25,922,564 |
| 資産合計 | 37,978,703 | 38,710,480 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,209,451 | 2,387,889 |
| 未払法人税等 | 127,552 | 287,585 |
| 賞与引当金 | 185,206 | 94,309 |
| その他の引当金 | 59,683 | 20,188 |
| その他 | 3,467,030 | 3,118,822 |
| 流動負債合計 | 6,048,925 | 5,908,795 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 2,960,970 | 2,924,792 |
| 役員退職慰労引当金 | 295,136 | 293,454 |
| その他 | 835,994 | 933,053 |
| 固定負債合計 | 4,092,101 | 4,151,300 |
| 負債合計 | 10,141,026 | 10,060,096 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,100,000 | 2,100,000 |
| 資本剰余金 | 751,101 | 751,101 |
| 利益剰余金 | 25,264,031 | 25,914,000 |
| 自己株式 | 1,184,261 | 1,207,300 |
| 株主資本合計 | 26,930,870 | 27,557,801 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,092,395 | 1,254,769 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 373,825 | 341,990 |
| その他の包括利益累計額合計 | 718,569 | 912,778 |
| 非支配株主持分 | 188,236 | 179,803 |
| 純資産合計 | 27,837,676 | 28,650,383 |
| 負債純資産合計 | 37,978,703 | 38,710,480 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 27,061,678 | 26,878,900 |
| 売上原価 | 24,905,034 | 23,920,277 |
| 売上総利益 | 2,156,644 | 2,958,623 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,738,171 | 1,863,145 |
| 営業利益 | 418,472 | 1,095,477 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 58,365 | 67,098 |
| 持分法による投資利益 | 15,586 | 15,968 |
| その他 | 45,738 | 43,701 |
| 営業外収益合計 | 119,689 | 126,769 |
| 営業外費用 | | |
| 支払手数料 | - | 633 |
| 自己株式取得費用 | - | 133 |
| その他 | 8,912 | 36 |
| 営業外費用合計 | 8,912 | 803 |
| 経常利益 | 529,249 | 1,221,443 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 20,704 | 11,916 |
| 投資有価証券売却益 | 5,669 | 21,170 |
| その他 | 3,600 | 510 |
| 特別利益合計 | 29,975 | 33,597 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 46,988 | 34,515 |
| 減損損失 | 5,215 | 10,713 |
| その他 | 2,446 | 105 |
| 特別損失合計 | 54,650 | 45,334 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 504,574 | 1,209,705 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 196,040 | 463,753 |
| 法人税等調整額 | 462 | 41,439 |
| 法人税等合計 | 196,503 | 422,313 |
| 四半期純利益 | 308,071 | 787,392 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失() | 16,134 | 7,933 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 324,205 | 795,325 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 308,071 | 787,392 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 267,391 | 161,987 |
| 退職給付に係る調整額 | 38,302 | 31,835 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 18 | 386 |
| その他の包括利益合計 | 305,675 | 194,209 |
| 四半期包括利益 | 613,746 | 981,601 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 629,881 | 989,535 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 16,134 | 7,933 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループの貸切旅客自動車運送事業は、通常の営業形態として夏季が繁忙期であるため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

また、当社グループの観光事業は、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループの観光事業は、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下の通りであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 1,246,991千円 | 1,331,105千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 145,380 | 5 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 145,356 | 5 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-------------------------|---------------|-----------|-------------|---------|---------|------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 旅客自動車 運送事業 | 建設業 | 清掃業・ 警備業 | 不動産事業 | 観光事業 | その他の 事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する 売上高 | 15,760,733 | 7,322,139 | 1,276,369 | 409,767 | 360,173 | 1,932,495 | 27,061,678 | - | 27,061,678 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 72,389 | 382,567 | 727,951 | 230,188 | 7,473 | 839,916 | 2,260,487 | 2,260,487 | - |
| 計 | 15,833,122 | 7,704,707 | 2,004,321 | 639,956 | 367,647 | 2,772,411 | 29,322,166 | 2,260,487 | 27,061,678 |
| セグメント利益又は セグメント損失() | 348,432 | 109,927 | 57,229 | 263,492 | 377,127 | 17,225 | 419,180 | 707 | 418,472 |

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しておりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-------------------------|---------------|-----------|-------------|---------|---------|------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 旅客自動車 運送事業 | 建設業 | 清掃業・ 警備業 | 不動産事業 | 観光事業 | その他の 事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する 売上高 | 16,063,470 | 6,634,286 | 1,394,170 | 410,810 | 409,613 | 1,966,548 | 26,878,900 | - | 26,878,900 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 72,461 | 805,328 | 800,575 | 228,793 | 11,410 | 873,798 | 2,792,369 | 2,792,369 | - |
| 計 | 16,135,932 | 7,439,615 | 2,194,745 | 639,604 | 421,024 | 2,840,346 | 29,671,269 | 2,792,369 | 26,878,900 |
| セグメント利益又は セグメント損失() | 859,901 | 242,112 | 99,135 | 268,080 | 388,973 | 47,156 | 1,127,413 | 31,936 | 1,095,477 |

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益 | 12.35円 | 30.35円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 324,205 | 795,325 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円) | 324,205 | 795,325 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 26,259,149 | 26,201,986 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月15日

北海道中央バス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道中央バス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。